

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	地方自治法施行70周年記念行事に要する経費			担当部局庁	自治行政局	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	行政課	課長 吉川 浩民			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地方自治法			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	平成29年度は、昭和22年5月3日に地方自治法が施行されて70周年にあたる極めて意義深い年である。このような大きな節目の年に当たり、国民を挙げて地方自治の意義と重要性を認識し、各地方公共団体の一層の発展と地方自治の伸展を期することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	平成29年度は、昭和22年5月3日に地方自治法が施行されて70周年にあたる極めて意義深い節目の年であることを踏まえ、地方自治関係者を迎え、関係関係列席の下、記念式典を挙げる。あわせて、地方自治功労者、監査事務功労者に対する総務大臣表彰を行う。								
実施方法	その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	-	-	-	41			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	41	0		
		執行額							
		執行率 (%)	-	-	-				
		当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	-	-	-				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.2							
	褒賞品費	15.8							
	庁費	25							
		計	41	0					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	目標値(参加者数)を達成 する。	記念式典の参加者数	成果実績	人	-	-	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	3,500
			達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	記念式典の開催回数	活動実績	回	-	-	-	1	-	
		当初見込み	回	-	-	-	1	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	地方自治功労者表彰の実施回数	活動実績	回	-	-	-	1	-	
		当初見込み	回	-	-	-	1	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	監査事務功労者表彰の実施回数	活動実績	回	-	-	-	1	-	
		当初見込み	回	-	-	-	1	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		II. 地方行財政										
	施策		1. 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等										
	測定指標	定量的指標			実績値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
						目標値							
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)						
							施策の進捗状況(実績)						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:											
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			実績値	単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
						目標値							
					達成度	%							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			実績値	単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
						目標値							
					達成度	%							
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は地方自治法が施行されて70周年を迎えることから、国民が地方自治の意義と重要性を認識する目的として、関係関係・地方自治関係者列席の下、式典や表彰を行うものであり、今後、地方自治をより伸展させるためにも重要な事業であると考え。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
有識者による点検の対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
	適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
	適正な予算執行に努める。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	新29-0001				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

総務省
41百万円

民間会社 25百万円

- ・記念式典運営委託業務
- ・記念式典会場使用
- ・70周年記念論文集の編纂業務
- ・その他、賞状用紙など式典に必要な備品等

民間会社 16百万円

- ・表彰受章者の記念品の購入

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

